

別表第1(第57条、第58条関係)

1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4
		○20%以上	9点				
		○10%以上20%未満	6点				
		○0%超10%未満	3点				
	○0%	0点					
流動比率の状況	短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5	
	○150%以上	6点					
	○100%以上150%未満	4点					
○100%未満	0点						
経常利益の状況	総合的な成長を評価			※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出	定量評価	様式6	
	○3ヶ年とも前期より向上	9点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	3点					
○3ヶ年とも前期より向上せず	0点						
過去3ヶ年の決算状況(赤字の有無)	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式7	
	○赤字なし	6点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)に基づく算出による評価を可とする。	定量評価	様式8	
	○営業キャッシュフローが0円超	6点					
○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点						
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価			定量評価	様式9	
		○市内に本店あり	6点				
		○市内に支店、営業所等あり	4点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	2点				
○府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価			定量評価	様式10	
○協定締結あり	4点						
○協定締結なし	0点						
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価			定量評価	様式11	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	12点				
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	8点				
		○類似業務の業務受託実績あり	4点				
		○上記いずれも実績なし	0点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価			定量評価	様式12	
		○資格あり	8点				
	○資格なし	0点					
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価			※「同種業務」とは、行政手続案内システムの導入及び運用・保守の業務とする。 ※「同規模」とは、人口10万人以上の地方公共団体とする。 ※「類似業務」とは、個人・事業者向け手続案内サービスシステムの導入及び運用・保守の業務とする。		定量評価
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	12点				
		○同種業務に従事していた実績あり	8点				
		○類似業務に従事していた実績あり	4点				
○同種・類似業務に従事した実績なし	0点						
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価			※「専門知識等」とは、行政手続案内システム構築等の専門知識を保有している状況とする。	定量評価		
	○専門知識等あり	8点					
○専門知識等なし	0点						
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式13	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	15点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式14	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式15	
		○ISO9001の認証取得の有無	7点				
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	様式16	

2. 選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況の評価	6点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式17
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	6点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式18
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況の評価	7点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式19
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況の評価  ○IS027001の認証取得の有無	7点	※登録証の写しを提出 ・IS027001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式20
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等の評価	15点	※提案書記載の事項により評価する。	定性評価	様式21
特定提案等	機能要件（仕様書の必須項目以外で案内可能なライフイベント）	仕様書の「5 案内対象となる行政手続」に提示する必須項目以外で案内可能なライフイベントの内容について評価	9点	※提案書記載の事項により評価する。	定性評価	様式22
	非機能要件（使用性・効率性）	使用性や効率性要件を満たしているか（市民が簡便に利用できるシステムであるか）を評価	9点	※提案書記載の事項により評価する。	定性評価	
	非機能要件（信頼性要件、性能要件とセキュリティ要件）	信頼性要件、性能要件、セキュリティ要件を満たしているかを評価	9点	※提案書記載の事項により評価する。	定性評価	
	運用保守体制（障害発生時の対応方法、拠点、人員体制等）	・障害発生時の対応手順と復旧体制（ハード・ソフトのシームレスな対応）を評価 ・SLA（動作保証、重大障害発生時のペナルティポイント等）が適切であるかを評価	9点	※提案書記載の事項により評価する。	定性評価	
	法改正等に伴う制度や内容変更の対応	法改正等に伴う制度や内容変更等に柔軟に対応できるかを評価	9点	※提案書記載の事項により評価する。	定性評価	
必須評価 合計			200点			